

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第47集（2014年度）2015年3月発行：57-72

大学院拡充政策のゆくえ

— 今どこに立ち、次にどこに向かうのか？ —

藤 村 正 司

大学院拡充政策のゆくえ

— 今どこに立ち、次にどこに向かうのか？ —

藤村正司*

1. 大学院問題の可視化

わが国の大学院に未来はあるのだろうか。1991年の暮れに、東京大学法学部の「部局化」に端を発した大学院拡充政策から四半世紀を迎えようとしている。1987年9月に、臨時教育審議会の後を受けて高等教育全般にわたる改革課題を提言するために創設された大学審議会によって、翌1988年12月に最初に打ち出した答申が「大学院制度の弾力化」である。この答申は、大学審議会が18歳人口のピークを迎える平成2年を目前に、大学等の新增設を抑制し、他方で欧米に比して質・量とも水準の低いという現実認識に立ち、数値目標を課して取り組んだものであった。

もっとも、答申の言う大学院拡充の「動機の語彙」には、懐疑的な論調が少なくなかった。拡充のねらいは、社会的需要への対応というよりも博士課程の有無による昇格運動や教員の待遇改善にあり、教員のための大学院、学部教育の放棄という指摘である（黒羽，1993；市川，1995；潮木，1999；大崎，1999）。大学院の量的整備は、当初は大学院固有の教員組織、研究支援員、専用の施設など「教育・研究面のあらゆる面で思い切った財政的措置の充実」による質向上がねらいであった（高等教育研究会編，1998）。しかし、大学院拡充は既存の学部の上に研究科や専攻を設置するだけだから、目立った財政的措置もなく、制度の弾力化と不況の後押しで平成3年の10万人から平成12年の20万人まで修士・博士課程後期とも2倍の数値目標は容易に達成された。達成されたと言っても、実のところディシプリン型のgraduate school的性格をもつ理学や人文・社会科学よりも、早くからprofessional schoolとしての性格をもつ工学系や保健系が牽引したのであった。

この間、わが国の大学院は、教育の実質化を目指す高等教育政策と研究を重視する学術政策の狭間で、三つの課題を抱えてきた。第1は、定員管理と質の均衡である。大学院に限らず、規模が拡大するときは常に質が問われるが、質を維持するため定員割れを問題にしなければ、無理に合格させない。だが、認証評価基準（修士課程の定員充足率0.5以上、博士課程後期0.33以上）に適合するために定員充足の圧力がかかれば、必ずしも質は問われない。質の評価は容易ではないが、大学院の拡充と人材の流動化のために、どのように人材確保がなされたのかは検証する価値がある。

第2は、拡大を担った「修士課程」の制度的位置づけである。修士課程は、「博士課程前期」として研究者養成の「渡り廊下」なのか、「選抜装置」なのか、「学士課程の延長」なのか、答申が強調する高度職業人養成ないし社会人の再教育機関なのか、それとも留学生の受け皿なのか、あるいは不況時の一時的宿り場なのか。修士課程は、学士課程や博士後期課程との関係の整理や機能分化し

* 広島大学高等教育研究開発センター教授

ないままに、多様な機能が詰め込まれるようになった(天野, 2013)。実際、大学院制度が曖昧なことは、研究科のなかに専門職大学院を置く国立大学に端的に示されている通りである。

第3は、大学院修了者の雇用保障である。大学院の供給過剰は雇用問題に収斂するが、大学院制度も労働市場と独立して存在することはありえず、アカデミア以外に制度的な補完関係の弱い博士課程には、依然として閉塞感がある。

今後のわが国の大学院改革の方向性は、国際的動向からすれば、アメリカの大学院制度に倣い、教育機関として市場のための課程制大学院に向けた標準化ないしは構造化に向かうのであろう(Nerad & Hegglund, 2008; Nerad & Evans, 2014)。ただし、アメリカで試行錯誤の上で制度化された大学院の模倣が、必ずしもわが国でうまくいくとは限らない。なるほど、知識基盤社会とグローバル化に呼応して、政策誘導により有力大学を中心に局部的な実験が試みられてはいる。だが、わが国の研究室単位の集団教育においては、コースワークやプログラムの経験が少ないため、有効なものとして捉えられているわけではない(濱中, 2009; 藤村・李, 2013)。

わが国の大学院は21世紀に入って志願者のピーク・アウト、定員未充足問題や研究者養成にも職業人養成にも徹しきれないgraduate schoolの質的転換、就職機会の保障など様々な問題を抱えている。そうした問題を孕みながら、国際的競争力強化、留学生の獲得、そしてアウトカム志向などのトランスナショナルな潮流に投げ込まれ、実質化に向けた新たな局面を迎えているのである。「大学院問題」の論点は多岐にわたるが、本稿では、多様な機能を期待され拡充したわが国の大学院が、四半世紀を経て今どこに立ち、どこに向かおうとしているのか、可視化することを目的とした。

2. 今どこに立っているのか？ 1985年以降の動向

まず、大学院拡充のプロセスを概観するために、図1によって1985年から2013年までの大学院入学定員、志願者、入学者のトレンドを設置者別(国立大学と私立大学)・課程別(修士課程・博士課程前期と博士課程後期)に区分して見ておく(以下、前者を「修士課程」と標記)。加えて、右軸に志願倍率(志願者/入学定員)と合格率(入学者/志願者)を示した¹⁾。まず、拡大の担い手になった修士課程は、有力国立大学の工学系研究科が牽引したが、94年から96年には入学定員の2.5倍で最大の志願者を集め、2012年まで定員を大きく上回る学生を入学させた。同様の傾向は私立大学でも見られ、94年から2001年まで2倍近くの志願者を集めた。

しかし、不況が後押しした拡充であったが、2000年以後は大学院該当年齢人口の減少により、志願倍率は国立大学では95年をピークに、私立大学では2001年からリーマンショック後の2010年と2011年を除いて一貫して減少傾向である。2013年現在で、国立大学の入学者はほぼ定員に近いが、私立大学では2002年以後、定員割れが慢性的である。志願倍率は、1980年代よりも落ち込んでいる。他方で、合格率を見れば、国立大学と私立大学ともに0.6前後で安定して推移している。志願倍率と合格率の積は定員充足率だから、90年代の志願倍率の増加傾向に比して合格率が下がらなかったのは、たしかに定員管理(定員充足率100%)の規制が弱かったからである。

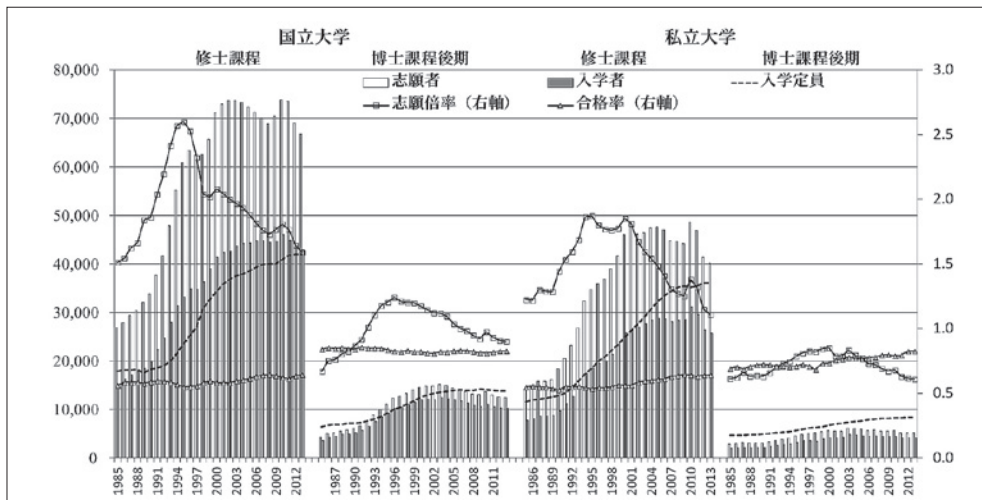


図1 大学院の入学定員・志願者・入学者の推移

一方、博士課程後期（区分制と一貫制）については、国立大学で1993年から2004年の10年間、志願者が定員を上回っていたが、2005年以後は80年代の定員割れ状態に戻っている。私立大学については、過去に志願者が入学定員を上回ったことは一度もなく、定員充足率は5割程度である。博士課程後期の合格率は修士課程よりも高く、国立大学で志願者の8割を受け入れ、私立大学では7割から8割まで増加傾向にある。需要に関係なく、博士課程後期の定員が増加している理由については、学部の定員割れの穴埋めとステータスシンボルと揶揄されるけれども、そこには現代的諸課題に対応できる高度職業人や研究者の養成という供給主体のロジックがある。

ただし、直近の『大学資料』によれば、平成22年度中に課程博士（甲）を一人以上出した私立大学研究科は242。博士課程後期には標準修業年限3年を超えて最大9年間在籍できる。平成13年時点で博士課程を置く私立大学は339、平成19年は423大学である。この間、定員充足どころか一人も課程博士を出していない研究科は、30%から43%にもなる。

以上は、全体のトレンドである。ここで定員管理について、研究科単位のクロス・セクションデータで確認しておく。サンプルは、平成23年度の『学校基本調査』に記載される「研究科別大学院入学状況」の内、国立大学修士課程176研究科と5年一貫制を含む博士課程後期165研究科、私立大学修士課程324研究科と博士課程後期219研究科である。ここで言う研究科数とは、研究科名で一括した数であり、必ずしも個別研究科の合計ではない。上述の通り、定員充足率は志願倍率と合格率の積である。志願倍率には研究科の魅力や需要が、合格率には修了後の雇用の見通しやアカデミック・スタンダードが反映されている。しかし、もし労働市場の動向や質保証と関係なく、定員規制（充足率を100%に近づけさせようとする規制）があるとするれば、志願倍率と合格率は逆相関になるはずである。志願倍率が高い場合は入試選抜で合格率を抑え、低い場合は（志願者の学力に関係なく）合格率を上げるから、後者で「質」をスポイルすることになる。そこで、定員充足率がどのようなメカニズムで生まれているのか見てみよう。図2に、志願倍率（横軸）と合格率（縦軸）をプロットした（修士課程の志願者ゼロの私立大学4研究科を除く）。まず、志願倍率（横軸）と合格率の線形関

係を相関係数で求めると、国立大学の修士課程 -0.748 、博士課程後期は -0.601 となる。左下の博士課程後期の外れ値は、政策研究大学院大学政策研究科である（入学定員24、志願者4、入学者1）。これを除外すれば、 $r=-0.652$ 。マイナス相関になるのは、志願倍率に応じて選抜と底上げによる規制が働いた結果である。次いで、私立大学を算出すると、修士課程 -0.409 、博士課程後期 -0.034 である。小規模研究科の多い私立大学の博士課程後期では、志願倍率と合格率は無相関である。私立大学博士課程後期の研究科219の内、85研究科（39.4%）が合格率100%だから、実質オープン・アドミッションである。

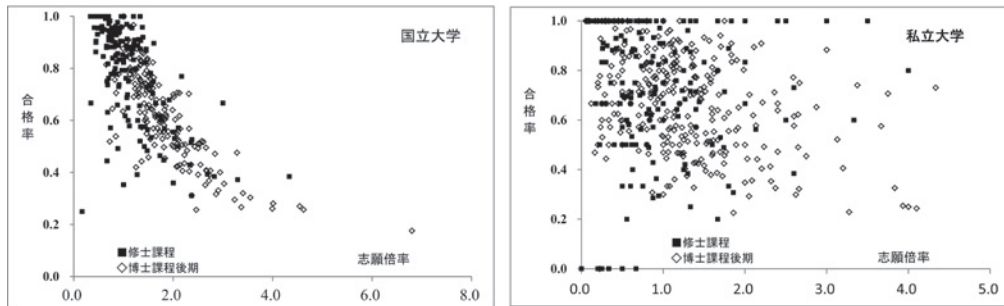


図2 研究科単位で見た定員規制の布置（H23年度）

とは言え、入試選抜は専攻ごとに実施されるから、専攻単位で定員規制の実態を見る必要がある。大学評価・学位授与機構が公開する「大学基本情報」に、平成24年度の国公立大学研究科・専攻別入学状況（志願者数、入学者数）が掲載されている。これに同年の『全国大学一覧』に記載される専攻の定員をマージし、専攻単位に志願倍率と合格率の布置を図3に示す。サンプルは、国立大学研究科の修士課程1,280専攻、博士課程後期949専攻である。

専攻単位で見れば、修士課程の相関係数は -0.623 、博士課程後期は -0.393 となり、ともにマイナス相関で定員規制が効いていると言えるが、研究科単位の値よりも小さくなり、博士課程後期でばらつきが大きいことが分かる。研究計画と面接試験だけで選抜が行われる博士課程後期は、全専攻の42.5%が合格率100%である。さらに、志願倍率「1」以下の定員割れの博士課程後期専攻は全体の65%に及ぶが、そのうち過半数（53%）は合格率100%である。したがって、私立大学だけでなく国立大学においても志願者が減少するなかで、実質的なスクリーニングに加えて定員規制による選抜機能の形骸化も進行していると言える。もっとも、選抜機能を維持するために、過剰な定員を縮小すれば問題はクリアできようが、そこには後述の問題がある。

こうした実態が、答申の求める資格試験（qualifying exam）による学力の出口管理の理由だとすれば、学力低下の問題は（研究室）教育の不全ではない。規制による形骸化が学力低下という問題の原因であれば、問題は教育の不全ではなく規制にある。実際はどうか。

ここでは、旧7帝大の修士課程417専攻をサンプルにして分野別に見ておこう（図4参照）。この417専攻で、国立大学修士課程志願者68,354人の35%を集める。417専攻の内、修士課程志願者が定員を上回った専攻数は348（83%）。この348専攻について選抜の結果、充足率100%未満となった専攻を分野別に見れば、人文・社会科学系58.2%が最も多く、次いで理学50%、医薬系39.3%、農学

31.8%, 工学21.3%となる。大学院修了後の厳しい就職状況からみて, 定員未充足であってもなお選抜を行う人文・社会科学系は, 自らを切り拓く自律した人材を育成するという「ディプロマ・ポリシー」のもとで設立されたものである。実際, 人文・社会科学系の回帰線は, 工学系他の下に位置する。データは略するが, 旧7帝大の博士課程後期の定員充足率は, 0.7から0.8である。認証評価基準(0.5以上)はクリアできるが, 2005年の将来像答申が提示した「世界的研究・教育拠点」大学ですら, 定員を埋めることは厳しいと言える。

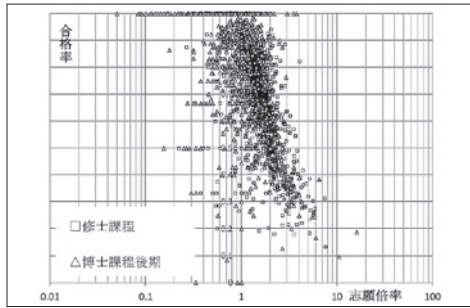


図3 専攻単位で見た国立大学研究科の布置

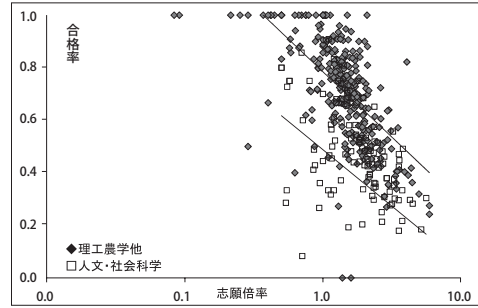


図4 専攻単位で見た旧7帝大博士前期の布置

3. 博士離れ? 大学院進学率の推計

次に, 大学院進学率のトレンドを分野別に見ておく(図5参照)。まず, 全体の動向を見ると, 学士課程から修士課程への直接進学率は, 図1の志願者数の動向で見たようにリーマンショック直後の2010年にピーク・アウトし, 2013年現在11%で減少傾向にある。ただし, 増加傾向には分野の特性により大きな違いがある。企業の修士卒採用が定着している理・工・農学系は1980年代から3倍から4倍まで増加し, 修士課程進学が常態化している。

他方, 人文・社会科学系の直接進学率の伸びは, 理・工・農学系ほど顕著ではない。保健系は, 2002年から下降傾向だが, これは医師臨床研修制度の必修化と専門医資格試験の導入, 加えて薬剤師教育が6年制に延長したためであろう。対照的に, 博士課程後期への直接進学率を見ると, どの分野も一貫して減少傾向である。分野別に見れば, graduate school型の理学や人文・社会科学の落ち込みが著しく, 80年代以降半減している。ただし, この事実でもって博士離れが進行していると考えるのは早計である。なるほど博士後期課程進学者数(分子)は, 2000年から減少に転じているが, 90年代はどの分野でも増加傾向にあった。後期課程の進学率が減少したように見えるのは, 博士課程後期進学者の増減以上に, 修士課程進学者(分母)の増加が著しいからである。

他方で, このような進学行動は, 無業率(進学も就職もしていない学生比率)の推移からも説明できる。図6は, 学士課程も含めて「学校基本調査」から課程別・分野別に作成したものである。バブル崩壊期とリーマンショック時を目安に無業率の変動を課程別に見れば, 三つの課程の中で学士卒が最も不況の影響を受けやすいことが分かる。ところが, 修士卒の無業率は, 文系と理工系で二極化する。理工農系修士卒の無業率が低く安定するが, 人文・社会科学系では不況時に関係なく無業率は上昇し, 人文系でその傾向が強い。理工農系の学部生が修士に進学するのは, 修士の学歴

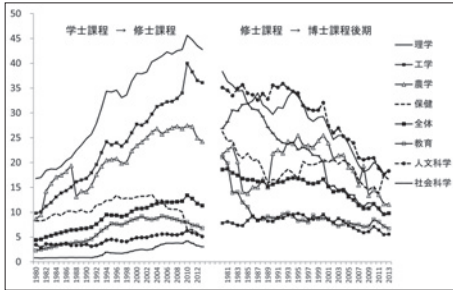


図5 大学院への直接進学率の推移

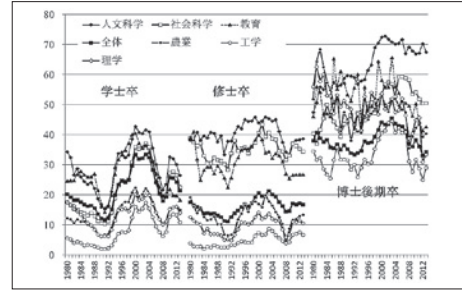


図6 課程別に見た無業率の推移

が安定した雇用に繋がるからであり、人文・社会系の修士進学率が低調なのは、修士号に賃金プレミアが付かないこと、無業になる蓋然性が高まるからである。さらに、博士課程後期に進学すると、すべての分野で無業率が高まるが、人文科学系の無業率は7割に達している。総じて、『学校基本調査報告書』の卒業・修了直近で判断する限り、わが国では高学歴になるほど無業になりやすい。したがって、無業回避行動が博士課程後期進学率を抑制しているとも解釈できる。

そこで、博士課程後期進学率の低下が、失業回避か、修士進学者の増加によるか、それとも家計負担の重さによって説明されるのか、時系列回帰分析によって検証してみよう。

表1に、全分野と工学を事例に、1981年から2013年まで修士及び博士課程後期の直接進学率を被説明変数とする推計結果を示した。説明変数として可処分所得（月額：1年ラグ）、収容力（修士定員÷学部卒業者×100、博士後期定員÷修士修了者×100）、需給変数には図6で示した3つの無業率と若年失業率（20～25歳：1年ラグ）、そしてリーマン・ショックダミー（2010年=1）を投入する。モデルはlog-logモデルを採用し、係数（b）は弾力性を示す。

先行研究から予想されるように、可処分所得と収容力が大きいほど、修士課程及び博士課程後期の直接進学率はプラスの有意な係数を持つ（浦田，2005）。さらに、博士課程後期に対する可処分所得の弾力性は、修士課程よりも約2倍大きい。この結果は、博士課程後期院生に対する恒常的な支援が十分ではないこと、博士課程後期進学は贅沢品の購入と同じことを示唆する。

ところが、博士後期の収容力は、モデル2で修士課程修了者を統制すると、統計的に有意な弾力性を持たず、修士課程修了者がマイナスで有意な係数を持つ。図5で見た博士課程後期の直接進学率が急激な減少は、なるほど修士課程修了者の増加による。結果として、2001年から2013年まで修士課程修了者の就職率が増加している。工学は別にしても、人文学は28%から43%、社会科学は42%から56%、理学は57%から71%、農学は60%から75%、そして教育学は53%から66%と増加した。高度な専門基礎能力の形成途上で、就職を選択しているのである。

次いで、需給変数の弾力性についてみると、修士及び博士後期課程に対してリーマン・ショックダミーが有意な係数を持ち、博士課程後期進学については修士無業率がプラスの有意な弾力性を持つ。他の変数を一定としてもなお、博士課程後期進学には無業回避行動が存在する。工学修士課程への進学は制度化されているように見えるが、若年失業率が有意な弾力性をもつことから、修士課程が履歴を繋ぐための一時的な宿り場として利用されていないとは言えない。

表 1 大学院進学率の時系列回帰分析：1981-2013

	全分野						工学			
	修士課程		M1.博士課程後期		M2.博士課程後期		修士課程		M2.博士課程後期	
	b	(s.e.)	b	(s.e.)	b	(s.e.)	b	(s.e.)	b	(s.e.)
ln 可処分所得 (t-1)	1.032 ***	0.068	1.949 ***	0.120	1.532 ***	0.146	1.243 ***	0.122	2.002 ***	0.156
ln 収容力 (t)	0.923 ***	0.042	1.380 ***	0.064	0.244	0.300	0.816 ***	0.085	0.040	0.123
ln 学士卒無業率 (t-1)	-0.176	0.105								
ln 修士卒無業率 (t-1)	0.282	0.180	0.558 ***	0.060	0.683 ***	0.059			0.334 ***	0.059
リーマン・ショック(d)	0.098 *	0.042	0.133 **	0.124	0.173 ***	0.167	0.127	0.078	0.233 **	0.068
ln 失業率(20~24歳)(t-1)							0.202 *	0.079		
ln 修士課程修了者 (t)					-0.508 **	0.132			-0.706 ***	0.094
(定数)	-13.617 ***	0.973	-29.251 ***	1.856	-14.576 ***	4.104	-15.533 ***	1.557	-17.537 ***	1.748
Adj. R2	0.983		0.943		0.968		0.965		0.864	
D.W比	1.067		1.047		1.414		1.118		1.340	
N	33		33		33		33		33	

有意水準：+p<10%, *p<5%, **p<1%, ***p<0.1%. 失業率；『労働力調査』. 可処分所得；『家計調査』（農家・漁家を除く2人以上世帯）

4. 大学院バブルの後遺症？ 滞留する人文・社会科学系 M2 と D3

大学院の拡充のねらいが、自らの道と時代を切り開く人材を育成する「ディプロマ・ポリシー」のもとで設立されたものであるから、なるほど労働市場の需給過程と無関係である。このことは、学年別に在学者数を比較するとよくわかる。図7-1と図7-2に、課程別・専門分野別・学年別に院生数の推移を示した。図7-1から、人文・社会科学系分野で、標準修業年限を大きく越えて在籍するM2とD3在学者が顕著である。人文・社会系のオーバー・マスターやOD問題は、今に始まったことではないのだが、人文・社会科学系のD3は2000年以後、D1・D2の2倍を大きく越えている。

ここには、不安定なテニユアトラックを目指す者、課程博士を標準修業年限3年で取得できずオーバー・ドクター（最大3年）や休学（最大3年）を繰り返す者、留学による在学延長者も含まれよう。あるいは長期履修制度を利用する社会人院生も少なくないはずである。したがって、研究室に滞留するM2やD3から直ちに「大学院バブルの後遺症」と診断することは容易だが、「学位の質保証」という点ではより積極的な評価もある。他方、学年別グラフが重なっているのが、理工農学系である（図7-2参照）。わけても工学研究科は、1980年代から現在まで修士院生数が3倍も増加したにもかかわらず、雇用市場とマッチングが良い。

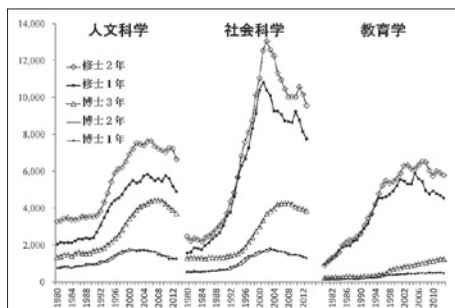


図7-1 M2とD3に滞留する人文・社会系院生数

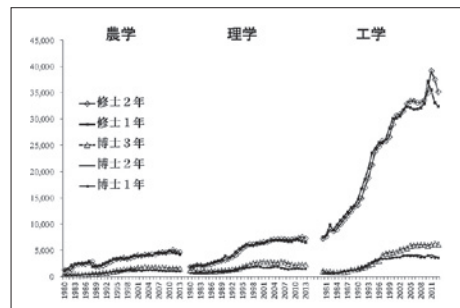


図7-2 学年別にみた理工農系院生数

しかしながら、このようなD3滞留現象は、学卒や修士卒と異なり、博士取得ないし初職に至るまで時間を要することを示している。周知のように、アメリカではPh.D.の供給過剰により学生が、professional schoolを選択し始めたことへの危機感から学位取得に要する時間や消耗率のデータ収集、博士課程のプログラム評価、博士人材の初期キャリア形成に関する追跡調査、そして大学教授職以外の専門職に向けたキャリア開発が行われている（Bowen & Rudenstine, 1992；Nerad, Rudd, Morrison, & Picciano, 2008；Ehrenberg & Kuh, 2009；Nerad & Evans, 2014）。わが国でも、graduate schoolを念頭にして、伝統的な博士観とは異なる専門職としての新しい博士像やアカデミア以外の進路が議論され始めているが（小林, 2010；八田, 2012）、理工系を別にして博士人材の初期キャリアに関するデータを持っていない。

一時点に過ぎないが、2007年に実施された「大学教授職の国際比較調査」（17ヶ国, 18,530人）から各国の博士取得及び初職年齢を求めてみよう。むろん、国によって大学院制度や学位制度は異なる。単純な比較はできないことを知りつつ、学位取得年齢の平均値と中央値を求めると、人文社会科学系の平均年齢36歳（Max.45～Min.32）、中央値34歳（Max.45～Min.30）。自然科学系は平均34歳（Max.37～Min.31）、中央値32歳（Max.36～Min.29）。日本の人文・社会科学系の平均年齢40歳（SD 7.8）、中央値39歳、自然科学系34歳（SD 6.4）、中央値32歳。人文・社会科学系の学位取得年齢が高いのは、女性の学位取得年齢が高いことや論文博士を含むからであろう。

次いで、高等教育機関に就いた初職（常勤）年齢を見ると、17ヶ国全体の平均年齢35歳（Max.39～Min.33）、中央値33歳（Max.38～Min.31）。日本の平均値は33歳（SD5.7）で中央値32歳だから、日本がとくに高いわけではない。アカデミアに限って見れば、博士課程修了後の39歳までに65%が常勤ポストを獲得していたことになる。いずれにせよ、博士課程修了後、大学にポストを得るまで紆余曲折を経ることは、日本だけではないグローバルな現象だと言える。

5. どこに向かうのか？ リカレント化・女性化・庇護・選抜性の低下

博士課程後期への直接進学率が減少しているからと言って、必ずしも悲観的になる必要はない。直接進学者と入学者は異なるからである（小林, 1995, 60頁）。図8に、1985年から2013年までの課程別入学者の棒グラフ（左軸）、入学者に占める直接進学者の割合と留学生及び社会人院生の割合（右軸）の推移を示した。留学生と社会人院生の統計は、2002年度（平成14）から『学校基本調査』に記載されている。まず、修士課程について直接進学者の割合を見ると、全体の8割から9割になる。残り10%前後が、過年次生（研究生）、留学生、社会人が占める。他方、博士課程後期入学者に占める直接進学者の割合は、一貫して50%程度である。その内、社会人院生の割合が増加傾向であり、2013年現在で進学者全体の4割になる。社会人院生はもはやマイナーな存在ではない。大学院生の社会人化に伴って、大学院進学率の意味が大きく変わりつつあると言える。

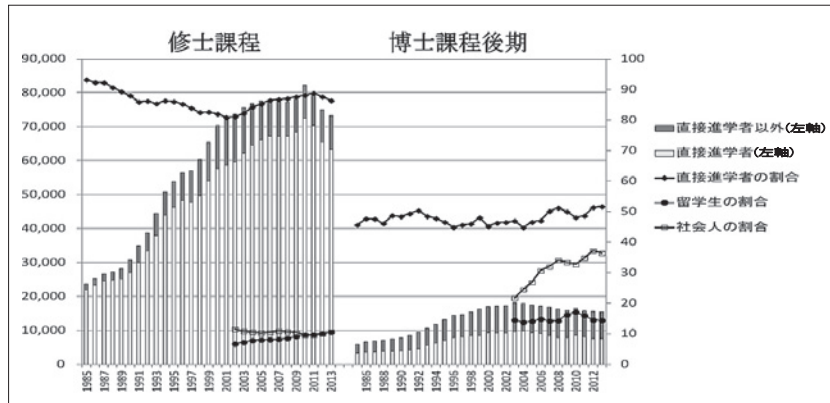


図8 大学院入学者数と社会人・留学生比率の推移

こうして現在、博士課程後期は、修士課程を経てストレートに進学するというよりも、修士卒で社会に出て後に問題意識や学位取得の必要性をもつ社会人の受け皿になっていると言える。それでは、どの分野で社会人院生が増加しているのであろうか。図9に、2000年以後の社会人院生比率の推移を示した。図9によれば、保健系（看護師，研修医）の伸びが著しい。修士課程で2000年の12%から2013年の43%まで増加するときに、博士課程後期では55%になる。

なお、図9には『学校基本調査』から30歳以上の院生比率を課程別に示している。30歳以上の院生比率は修士課程で10%程度であるが、博士課程後期では20%から40%に及ぶ。人文学は10%から20%，社会科学と教育学は20%から40%まで2倍に増加している。大学院設置基準第14条に基づいて社会人を積極的に受け入れる研究科が増加したからである。工学系や理学系で社会人が少ないのは、プロフェッショナル型を目指すと言っても、ディシプリン中心のカリキュラムや実験が不可欠であること、積み上げ式の研究室教育では学部卒の院生が好まれるからであろう。

参考までに、「大学基本情報」（平成24年度）から国立大学について博士課程後期を見れば、医歯薬保健学科の社会人院生の割合は54%，30歳以上は49%。看護学科の社会人院生と30歳以上の割合は、ともに80%を越える。保健系では、リカレント型院生のシェアが高い。

実際、2009年に実施された「職業人調査」（東大経センター）から「社会人大学院への関心」について尋ねた問「社会人を受け入れる大学院が多くなりましたが、これに対してどう考えるか」に対して「機会があれば修士課程に修学したい」と回答した者は、学士の資格で入職した21,017人の15.5%である。他方、修士号保持者1,522では25.4%にもなる（年齢別では、20代が30%，30代が26%，40代が19%）。社会人のリカレント志向は、修士の教育歴を持つ者が高い。

したがって、有力大学には過剰な博士後期課程の定員を見直したいであろうが²⁾、一律的な定員の縮小は、社会人院生の学位取得の機会を奪うことになる。ところで、1995年に国立大学協会が大学院制度の弾力化について国立大学教員に対して悉皆調査を実施したことがある。これによれば、当時は社会人の受け入れについては修士課程までで、博士課程後期は認めないと回答した教員が大半であった（藤村，1996）。この20年間の教員の意識の変化には隔世の感がある。

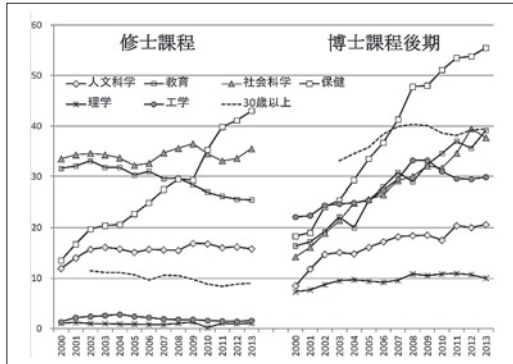


図9 増加する社会人院生：分野別 (%)

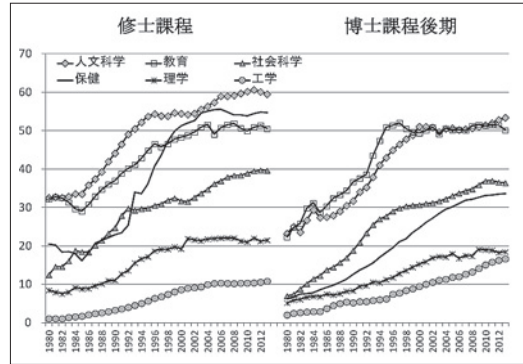


図10 増加する女性院生：分野別 (%)

次いで、図10に入学者に占める女子院生の割合を示した。女性院生比率は、すべての分野で上昇傾向にある。修士課程の女性院生比率は、平成25年現在で人文科学が6割、保健と教育学系が5割を越えている。博士課程後期では人文科学と教育学が5割で「ガラスの天井」に達しているが、社会科学や理工系など男子院生で占められていた分野ではラグはあるものの、女子院生の増加が認められる。ただし、女子院生比率の上昇は、個人の進学動機はともあれ、マクロ的には男子と同様に需給調整を示している（浦田, 2005, 54頁）。

こうして大学院の拡充は、職場派遣であれ自己再開発であれ、社会人院生に学びの機会、ないしは研究職の道を提供したと言える。反面で、学力試験や外国語を課さない社会人特別選抜と修業年限の延長や長期履修制度の導入が、教員に多様な教育能力を課していることも事実である。広島大学高等教育研究開発センターが、2011年に全国の大学院担当教員1,036人を対象に実施した「大学院教育に対する教員調査」によれば、「あなたの関心は、研究者養成と職業人養成のどちらにありますか」について何うと、大学分類にかかわらず、「研究者養成と職業人教育の両方に関心がある」と回答する教員が4割を越えている（広島大学高等教育研究開発センター編, 2013, 128頁）。

以上の結果は、機能別分化論の視点からみれば、なるほど研究者養成と高度職業人養成では目的と機能が違うにもかかわらず、両者が混成しているから中途半端に終わっていると受けとめられよう。だが、この点は、「大学院の弾力化」答申が研究者養成の他、高度職業人養成と社会人再教育を課してきた事柄であり、それが現実として教育内容・方法で理論から問題解決、基礎から応用実践、ディシプリンからネットワーク・共同型へと、需要者の求めに応じた教育プログラムの質的転換が迫られているのである（Nerad & Evans, 2014, p.35）。

さて、大学院拡充政策には、もう一つ「人材の流動化」という重要な論点があった。この点を検証するために誰を合格させているのか、出身大学別に合格率（入学者／志願者）のトレンドを見てみよう。『学校基本調査』には、専門分野別・出身大学別の大学院入学状況の統計がある。社会科学と工学の修士課程を例に、現実はどういうことが起こっているのかを検討する。なお、博士課程後期ではなく修士課程（博士課程前期）に注目するのは、他大学から修士課程入学後、同じ大学の博士課程後期に進学すれば、当該大学出身者としてカウントされることによる。

図11-1と図11-2の左軸は入学定員、志願者、入学者数を、右軸は出身大学別（当該大学、他大学、

外国大学)構成比と合格率(入学者/志願者)を示す。まず,図11-1の社会科学について志願者の構成比を見ると,他大学出身者は5割であるのに,当該大学出身者は3割で低い。ところが,入学者の構成比を見ると,他大学と当該大学出身者が同じ割合になる。志願者減が著しくなった2000年以後は,留学生の割合が増加傾向にある。ところで,合格率は当該大学出身者が一貫して高く,1985年の45%から2013年の70%まで上昇している。志願者離れが止まらず,その一方で留学生が増加する社会科学では,当該大学出身者の庇護と選抜性の低下が同時進行しているのである。

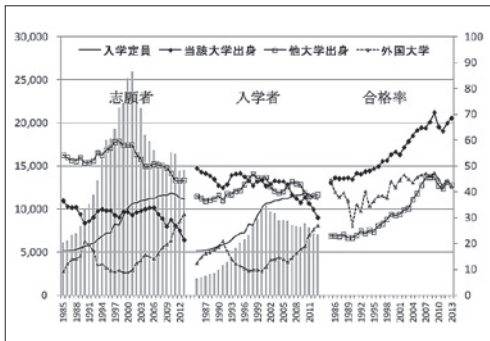


図 11-1 修士課程の入学状況：社会科学

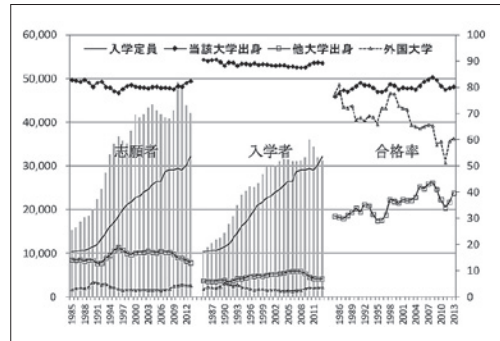


図 11-2 修士課程の入学状況：工学

対照的に,工学を見ると志願者構成比,入学者構成比,そして合格率のすべてについて,当該大学出身者の割合が著しく高い(図11-2)。定員を大幅に上回る学生を受け入れてきた工学研究科だが,学部4年次から研究室に所属し,修士課程まで「3年一貫研究室教育」の特徴がよく示されている。反面で,留学生の合格率は1985年の8割から2013年の6割まで減少傾向にある。

いずれにせよ,二つの分野で共通することは,出身大学に関わらず人材を選抜し,育成するというよりも,自校卒業生を自己消費していることである(市川,1995,326頁)。結果は示さないが,他の分野も同様である。グローバル化に対するわが国の大学院の閉鎖性は,ここにある。

6. おわりに

90年代の大学院拡充に対して,当初から甘い需要予測,大学の地位上昇や財政的優位の強化などの批判や学部教育軽視の危うさが指摘されることが少なくなかった。けれども,供給側のねらいは,何よりも社会の多様な分野で活躍できる高度専門職人材の養成や社会人の再教育にある。実際,雇用市場からの需要の有無や定員割れにもかかわらず,それでもなお研究科や専攻の設置が相次いでいる。本稿で明らかにした大学院拡充後の趨勢を要約すれば,下記の通りである。

第1は,拡充後の志願者は,2000年以後,修士・博士課程後期ともにリーマンショック後の一時期を別にすれば,減少傾向にあることである。背景には,大学院該年齢層の減少がある。第2は,国立大学大学院について定員規制が働いていることである。このことは,定員を所与とすれば,学力に関係なく定員を充足しなければならないから,定員割れの現状では入学試験による選抜機能が形骸化していることを示唆する。第3は,大学院進学率が,可処分所得,収容力,需給変数の複合

要因からなることである。とくに、博士課程後期に対する可処分所得の弾性値は修士課程の2倍である。さらに、修士修了者の増加により博士課程後期への進学率の減少を以て直ちに「博士離れ」が進行したとは言えないことである。

第4は、大学院の規模拡大、制度の弾力化、不況、そして定員管理が重なって院生の属性が著しく多様化したことである。多くの分野で社会人化と女性化が進行したが、学年別に見ると人文・社会科学でM2とD3滞留者が著しく増加した。他方で、修士課程志願者が減少するなかで、「人材の流動化」とは裏腹に自校出身者の合格率が増加している。

博士人材の受け入れと公的資金に乏しいわが国の大学院に明るい未来を語ることは困難であるが、大学院該当年齢人口の減少とグローバル化による産業構造変化が進行するなか、博士人材の処遇と従来の制度をそのままにした大学院拡充政策の行方を占うとすれば、『旧約聖書』のマタイ伝9章17節の次の一節であろうか。「新しき葡萄酒を古き革囊に入れることは為じ。もし然せば、囊は張り裂け酒ほとばしり出でて、囊もまた靡らん。新しき葡萄酒は新しき革囊に入れ、かくて二つながら保つなり」と。大学院制度の抜本的改革、さもなければ質を維持するために定員規制を緩和し、需要に応じて修士課程の定員縮小を要求する時期になっていると思う。

【注】

- 1) 官庁統計を用いた大学院の拡充過程に関する先行研究として、広島大学高等教育研究開発センターの「戦略的プロジェクト」による大学院入学者、ST比、卒業後の時系列分析（大膳，2010）、及び学位授与数の機関レベルの特性分析の成果を参照されたい（小方・村澤，2010）。
- 2) 東京大学・大学経営政策センターが2010年に実施した「大学教員調査」（16,991人）によれば、「博士課程後期の定員を縮小すべき」と回答した（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）は、研究大学で65%、国公立大学は61%、私立大学で50%となる。

【参考文献】

- 天野郁夫（2013）『大学改革を問い直す』慶応義塾大学出版会。
- 市川昭午（1995）「大学院教育の展望」市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部，304-328頁。
- 潮木守一（1999）「日本における大学院教育と研究組織」バートン・クラーク編（潮木守一監訳）『大学院教育の研究』東信堂，409-441頁。
- 浦田広朗（2005）「大学院教育への需要」『日本の大学教員市場再考—現在・過去・未来』（COE研究シリーズ15）広島大学高等教育研究開発センター，47-54頁。
- 大崎仁（1999）『大学改革 1945～1999』有斐閣。
- 小方直幸・村澤昌崇（2010）「日本の大学院の拡大実態—機関レベルの分析」『大学院教育の将来』（戦略的研究プロジェクトシリーズⅡ）広島大学高等教育研究開発センター，123-136頁。

- 黒羽亮一（1993）『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部。
- 高等教育研究会編（1998）『大学審議会答申・報告総覧』ぎょうせい。
- 小林信一（1995）「大学院への進学と大学院生の就職」市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部，52-75頁
- 小林信一（2010）「プロフェッショナルとしての博士」『日本労働研究雑誌』No.594，70-83頁。
- 大膳司（2010）「日本の大学院入学者数・ST比・卒業後の進路状況の変化」『大学院教育の将来』（戦略的研究プロジェクトシリーズⅡ）広島大学高等教育研究開発センター，87-122頁。
- 八田達夫（2012）「国際社会に通用する人材育成策：国家公務員のオープンリクルートメントによる院卒採用－オーストラリアをケース・スタディとして」日本国際問題研究所編『国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策』財団法人日本国際問題研究所，155-173頁。
- 濱中淳子（2009）『大学院改革の社会学』東洋館出版社。
- 広島大学高等教育研究開発センター編（2013）『大学院教育の改革』（戦略的研究プロジェクトシリーズⅥ）
- 藤村正司（1996）「社会に開かれた大学院」『国立大学大学院の現状と課題』国立大学協会，51-60頁。
- 藤村正司・李敏（2013）「教員と院生から見た大学院教育の現実と課題」『大学院教育の改革』（戦略的研究プロジェクトシリーズⅥ）広島大学高等教育研究開発センター，7-44頁。
- Bowen, W., & Rudenstine, N. (Eds.) (1992). *In Pursuit of the PhD*. New Jersey: Princeton University Press.
- Ehrenberg, R., & Kuh, C. (Eds.) (2009). *Doctoral Education and the Faculty of the Future*. New York: Cornell University Press.
- Nerad, M., & Heggelund, M. (Eds.) (2008). *Toward a Global PhD?* Seattle and London: University of Washington Press.
- Nerad, M., Rudd, E., Morrison, E., & Picciano, J. (2008). *Social Science PhDs – Five+ Years Out*. Seattle: University of Washington. Retrieved May 31, 2014, from <http://depts.washington.edu/cirgeweb/phd-career-path-tracking/2261-2/>
- Nerad, M., & Evans, B. (Eds.) (2014). *Globalization and Its Impacts on the Quality of PhD Education: Forces and Forms in Doctoral Education Worldwide*. Boston : Sense Publishers.

Issues of Japanese Graduate Education After the Politics of Expansion

Masashi FUJIMURA*

A quarter century has passed since the politics of expanding graduate school was promoted by MEXT in Japan. However, the number of applicants and enrollments of graduate students had already peaked by 2000, apart from the time of the Lehman shock. The politics of expansion has brought about various consequences and has arrived at a 'turning point'. The purpose of this paper is to examine the issues of phenomenal enrollment expansion in postgraduate education and to clarify where we presently are. The main findings are as follows;

1) The puzzling fact about Doctoral Courses (DCs) in Japan is that the supply (quota) for such education has continued to rise since the 1990's, although demand for that has been rapidly decreasing since 2000 except for engineering, where employment prospects have been guaranteed. Part of the explanation lies in the fact that the DCs have been considered to develop highly professional human resources regardless of the employment market.

2) Even though the demand for DCs is decreasing, quota regulation by MEXT, which brings capacity close to one hundred percent, makes the quality of graduate students spoiled.

3) The DCs ratio of students going on to higher schools has been increasing, because the numbers of students (denominator) who proceed to MCs has expanded and unemployment has worsened career prospects in academia. So, the number of students who repeat the same grade has doubled since 2000's.

4) Evolution of working adult students and women in graduate school. Today, ten percent of MCs and forty percent of DCs students are adult workers. Thirty years ago, few women chose careers in postgraduate study. In 2013 the ratio of female students of both MCs and DCs doubled in most fields.

These findings suggest that there are excessive functions included in Master's programs and that drastic reform is necessary for Japanese Graduate Education to maintain its quality and effectiveness in the changing global economy.

*Professor, Research Institute for Higher Education(R.I.H.E), Hiroshima University